

令和2年度

事業計画書
収支予算書

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

令和2年度
事業計画書
(令和2年4月1日)

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

1. 会員間コミュニケーションの緊密化

※会場等日程の詳細については6頁を参照

(1) 定例会議の開催

常務会・理事会の開催にあたっては、5月14日(木)、9月17日(木)、12月3日(木)、3月18日(木)の4回開催する。

また、6月11日(木)に第55回通常総会、第54回全国大会、1月14日(木)に賀詞交歓会を開催する。

(2) 事務局長会の開催

各チェーン本部の実務的な問題や課題、成功事例等を共有する場として、4月17日(金)、11月6日(金)、2月19日(金)の4回開催する。

(3) 正賛研究交流会の開催

正会員、賛助会員相互のコミュニケーションを図り、会員相互のビジネス上の交流を促進する場として3回開催する。SDGs、デジタルトランスフォーメーション、サービス業における生産性向上、インバウンド対応、BCPなどに関する研究を行う。5月14日(木)、9月17日(木)、12月3日(木)の理事会終了後に開催する。

2. 人材育成のための教育研修

(1) スーパーバイザー養成講座

ボランティアチェーン本部のスーパーバイザーや加盟店の役職員、卸売業のリテールサポート担当者、営業担当者を対象に第95回スーパーバイザー養成講座を下記の日程にて開催する。

本講座は、実践的な内容に重点を置いたトータル70時間に及ぶ研修により一流のスーパーバイザーを養成する。第1期～第4期を通じてテーマごとに小売店指導に必要な知識と技術の習得を図る。

主な研修内容は、流通環境の変化と流通業界の今後、チェーンオペレーションの基本、リテールサポートを実践するスーパーバイザーの職務、効果的な販売促進の進め方、マーケットリサーチと売場づくり、小売店の売上・利益拡大のための指導ポイント、実践的な小売店調査と店舗戦略の策定、小売店指導に必要な計数知識と税務知識、経営分析の基本と進め方など。特に、売り出し企画提案書の作成、小売店調査と店舗戦略の策定、小売店の経営分析と改善提案についてはグループワーキングによる現場研修と実践的な教育を行っている。

募集人数は25名。

第1期：7月15日(水)～17日(金)

第2期：9月9日(水)～11日(金)

第3期：10月28日(水)～30日(金)

第4期：12月2日(水)

(2) VC交流セミナー開催

会員間の情報交流の場と先進事例の視察を兼ね、VC交流セミナーを11月20日(金)

に開催する。開催地については今春開業した高輪ゲートウェイ駅、デジタルテクノロジーを駆使している小売業、流通センターなどを対象に計画中。

(3) 酒類販売管理研修

改正酒税法施行による酒類販売管理研修の義務化を受け、店頭におけるさらなる酒類の適正な販売管理及びコンプライアンス推進のため、会員の傘下加盟店、会員企業を中心に、広く一般酒販店に対しても酒類販売管理研修を全国各地において実施し、初回受講、再受講について呼びかけを行う。本年度は義務化の年の定期受講期になるため、全国で約230回開催（当初予定）、11,000名の受講を予定。

(4) 海外視察については検討中

3. ボランタリーチェーンに関する広報（公益目的支出計画対象事業）

(1) 機関誌「Voluntary Chain」の発行

機関誌「Voluntary Chain」を隔月刊で発行する。各刊の編集に当たっては、ボランタリーチェーンの普及拡大と会員企業の生産性向上に寄与するような下記の諸点を勘案してボランタリーチェーンのPRと購読の拡大に努める。

① 協会活動の広報

総会・全国大会、賀詞交歓会、理事会、事務局長会等の定例会議、機関誌発行、VCフォーラム等の広報事業、ボランタリーチェーン実態調査、VC事業調査等の調査研究事業、スーパーバイザー養成講座、VC交流セミナー、海外流通視察研修、酒類販売管理研修等の研修事業など当協会の活動内容を掲載する。

② 正会員・準会員・賛助会員間の情報交流

正会員・準会員・賛助会員間の情報交流のため、VC本部紹介、正会員の動向や活動内容、加盟店の成功事例、賛助会員紹介や新商品紹介（Promotion）等の情報コーナーを掲載する。

③ 経営に役立つ情報の提供

チェーン経営並びに加盟店活動に資するため、ボランタリーチェーンに係わる中小商業施策や法令改正等のVC関係省庁情報、高度化している情報システム化の現状とキャッシュレス・スマホ決済対応、レジレス対応、インボイス制度、欧米VCや海外流通業界の最新動向、食品ロス削減推進法、レジ袋有料化、HCCP義務化など流通業に関連する最新の情報を随時掲載する。

また今年度は、デジタルテクノロジーを駆使している小売業を紹介する「流通デジタル時代の小売業」、ロジスティクスの最新の動きと課題事例など踏まえて解説する「ロジスティクス最前線」を新たに連載する。

(2) ボランタリーチェーンフォーラムの開催

昨年、作成したボランタリーチェーンのビジョンをさらに普及するためにボランタリーチェーンフォーラムを開催する。これにより卸・小売・サービス業の生産性向上に有効なボランタリーチェーンシステムの認知度を一層高める。本年は10月23日（金）に東京において開催する。

(3) 広報媒体としてホームページにて情報提供を充実

協会ホームページは酒類販売管理研修の受講受付を行っているので小売店の閲覧数が多い。正会員、賛助会員のみならず、官公庁、関係諸団体との連携等、総合的な情報発信を行うとともに、ボランタリーチェーンの認知度を高めるための様々な情報発信を積極的に行う。

(4) その他

業界紙で構成されるボランタリーチェーン記者会等マスコミと連携を密にし、協会事業、会員活動の事例を発信、ボランタリーチェーン活動の一層の普及、広報活動を推進する。

4. ボランタリーチェーンに関する調査研究（公益目的支出計画対象事業）

(1) ボランタリーチェーン実態調査の実施

例年実施しているボランタリーチェーン実態調査を8月に実施する。昨年度は調査対象企業209社のうち76社から回答を得たが、今年度は調査対象チェーン数と回答企業の増加に努める。調査結果は機関誌「Voluntary Chain」11月号に掲載する。

(2) ボランタリーチェーンのビジネスモデルの調査研究

これからのボランタリーチェーンについて新たなビジネスモデルを構築するために日本卸売学会、日本流通学会等学識経験者、ボランタリーチェーン実務者幹部との研究会を開催(4回)する。

5. 中小サービス業の情報化推進及び支援

政府は内閣府、総務省、経済産業省、金融庁を中心に「ITシステムに関する現状の課題の整理とその対応策の検討」を行っている。あらゆる産業において、新たなデジタル技術を使ってこれまでにないビジネスモデルを展開する新規参加者が登場し、ゲームチェンジが起ころうとしている。こうした中で、各企業は、競争力維持・強化のために、デジタルトランスフォーメーション(DX:情報革命)をスピーディに進めていくことが求められている。ボランタリーチェーンも例外ではなく、それを好機ととらえ、中小店における情報化への取組みを中心に、経済産業省、中小企業庁、関係団体などと連携を密にし、引き続き情報化推進を行っていく。

6. インバウンド(訪日旅行者)への対応

東京オリンピック・パラリンピック開催を受け、急増する訪日旅行者への対応を検討する。一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会、日本クレジット協会とも連携し、店頭における多言語対応の推進、会員のホームページの多言語化、キャッシュレス普及拡大など訪日旅行者対策の推進を図る。

7. 人手不足対策への対応・働き方改革の対応

中小店においても人手不足はより深刻さを増しており喫緊の課題となっている。大手チェーンであれば部門スタッフとして外国人人材確保などができるが、中小店の場合は、オールマイティな人材確保が必要不可欠である。昨今の働き方改革推進もあり従業員の時短、有給の取得等が義務付けとなる状況において、中小店の置かれる立場は一層厳しいものとなり、その対策を引き続き検討する。

8. 組織拡大活動の推進

VC実態調査、VCフォーラム、情報化推進対応、機関誌等を通して中小店の生産性向上及び中小小売サービス業が存続するためにボランタリーチェーンシステムの重要性とメリットを鮮明にし、会員拡大とボランタリーチェーンの一層の普及を目指す。

9. 行政当局との協力関係の緊密化

SDGs、インボイス制度対策、労働生産性向上、酒類販売管理等コンプライアンスの推進、インバウンド政策、東京オリンピック・パラリンピックへの対策、新型コロナウイルス、BCP等の諸問題に関し、協会会員の実情、立場等を把握し、より正確な理解と的確な支援が得られるよう行政当局と密接な連携を図る。

(1) サービス業の生産性向上への取り組み

未来投資会議分科会／中小企業分野の構造改革徹底推進会合など有識者会議等で中小チェーンにおける情報化推進の現状を報告、また中小企業共通EDI、業務システムの共通利用などを推し進め、ボランティアチェーンにおけるサプライチェーンの効率化を目指すことで、引き続き中小企業における課題である面的なデジタル化について関係省庁とともに進めていく。

(2) 政策研究会の開催

経済産業省、中小企業庁、農林水産省、内閣府等と交え、定期的に会合を設けることにより、各チェーンの実情を当局に伝え、サービス業の生産性向上とボランティアチェーンの関連性等より実効性のある中小小売業施策に繋げる。

5月14日(木)、9月17日(木)、3月18日(木)の理事会終了後に開催する。

10. 関係他団体との協力関係

(1) 以下の団体の役員・委員として情報入手及び意見交換を行う。

- ・ 経済産業関係
 - 日本小売業協会
 - 一般社団法人流通問題研究協会
 - 国民生活産業・消費者団体連合会
 - 一般社団法人リテールAI研究会
- ・ 農林水産関係
 - 生鮮電子化推進協議会
 - 公益財団法人食品流通構造改善促進機構
- ・ 防犯関係
 - 特定非営利法人全国万引犯罪防止機構
 - 東京都安全安心まちづくり推進連絡協議会
- ・ 情報化推進関係
 - 一般財団法人流通システム開発センター
 - 一般社団法人クラウドサービス推進機構

(2) 各協議会等に参加し、これらの場を通じて流通関係諸団体との密接な相互交流、情報交換に努める。

- ・ 経済産業関係
 - 商務流通関係団体定例懇談会、多言語対応協議会小売プロジェクトチーム
- ・ 中小企業関係
 - 全国小売商団体連絡協議会(全商協)、全国中小小売商団体連絡会(小売連絡会)
- ・ 友好団体関係
 - 賛助会員の公益財団法人流通経済研究所、一般社団法人公開経営指導協会、一般社団法人日本販売士協会、一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会、非会員のITコーディネータ協会、独立行政法人中小企業基盤整備機構、日本商工会議所情報化部会

・情報化推進関係

流通BMS推進協議会、つなぐITコンソーシアム、インターネットEDI普及推進協議会、クラウドによる企業連携（EDI）研究会

11. 顕彰関係

当協会の活動を通じ、流通機構の合理化、中小小売商業の振興、更には我が国産業・経済の発展に大きな貢献をされた方々に対する叙勲、褒章、大臣表彰などに関し、関係当局への積極的な推薦、働きかけを行う。

一般社団法人日本ボランティアチェーン協会 令和2年度 主要会議・セミナー日程

	日	曜日	時間	総会・賀詞交歓会 理事会・常務会		日	曜日	時間	その他セミナー等
会場				(芝)芝パークホテル (IC)インターコンチネンタル東京(都)シェラトン都					
4月						17	金	14:00	第1回事務局長会
5月	07	木	11:00	監事会(VCA)					
	14	木	11:30	第1回常務会(芝)	決算			14:30	第1回政策研究会(芝)
			13:30	第1回理事会/決算(芝)	総会付議	14	木	15:30	第1回正賛研究会(芝)
								17:00	第1回正賛交流会(芝)
6月				※理事会					
	11	木	13:30	第55回通常総会(都)					
			15:00	第54回全国大会(都)					
7月									第95回SV 第1期 7/15(水)~17(金)
8月									
	17	木	11:30	第2回常務会(都)		17	木	14:30	第2回政策研究会(都)
9月			13:30	第2回理事会(都)				15:30	第2回正賛研究会(都)
								17:30	第2回正賛交流会(都)
10月						16	金	13:00	ボランティアチェーンフォーラム(東京)
									第95回SV 第3期 10/28(水)~30
11月						06	金	15:00	第2回事務局長会 (VC交流セミナー)
12月	03	木	11:30	第3回常務会(芝)		03	木	15:00	第3回正賛研究会(芝)
			13:30	第3回理事会(芝)				17:00	第3回正賛交流会(芝)
									第95回SV 第4期 12/2(水)
1月	14	木	15:00	新春賀詞交歓会(都)					
			17:00	パーティ(都)					
2月						19	金	14:00	第3回事務局長会
3月	18	木	11:30	第4回常務会(芝)	次年度 事業計画	18	木	15:00	第4回政策研究会(芝)
			13:30	第4回理事会(芝)					

令和2年度
収 支 予 算 書
(令和2年4月1日)

令和2年度収支予算案

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	令和元年度予算	令和2年度予算	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)入会金収入				
入会金収入	180,000	220,000	40,000	
(2)会費収入				
正会員会費収入	15,300,000	15,200,000	△ 100,000	
準会員会費収入	500,000	550,000	50,000	
賛助会員会費収入	17,800,000	18,200,000	400,000	
特別会費収入	2,750,000	2,700,000	△ 50,000	
(3)事業収入				
広報事業収入(公益目的)	7,700,000	7,500,000	△ 200,000	
調査研究事業収入(公益目的)	0	0	0	
教育研修事業収入	13,800,000	5,600,000	△ 8,200,000	
許認可事業収入	40,000,000	47,000,000	7,000,000	
(4)雑収入				
受取利息収入	20,000	20,000	0	
雑収入	10,000	10,000	0	
事業活動収入 計	98,060,000	97,000,000	△ 1,060,000	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	65,245,050	60,847,500	△ 4,397,550	
①広報事業支出(公益目的)	11,906,250	12,621,000	714,750	
人件費	4,167,500	4,677,400	509,900	
役員報酬	2,000,000	2,240,000	240,000	
給料手当	1,330,000	1,506,400	176,400	
雑給	262,500	322,000	59,500	
法定福利費	575,000	609,000	34,000	
諸経費	7,738,750	7,943,600	204,850	
会場費	320,000	450,000	130,000	
会議費	200,000	150,000	△ 50,000	
旅費交通費	80,000	180,000	100,000	
通信運搬費	1,157,500	1,167,200	9,700	
消耗品費	225,000	236,600	11,600	
印刷製本費	3,450,000	3,400,000	△ 50,000	
光熱水料費	56,250	61,600	5,350	
賃借料	575,000	700,000	125,000	
諸謝金	300,000	300,000	0	
原稿料	1,000,000	860,000	△ 140,000	
リース料	262,500	331,800	69,300	
保守料	112,500	106,400	△ 6,100	

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

科 目	令和元年度予算	令和2年度予算	増 減	備 考
②調査研究事業支出(公益目的)	2,046,900	651,500	△ 1,395,400	
人件費	333,400	334,100	700	
役員報酬	160,000	160,000	0	
給料手当	106,400	107,600	1,200	
雑給	21,000	23,000	2,000	
法定福利費	46,000	43,500	△ 2,500	
諸経費	1,713,500	317,400	△ 1,396,100	
会場費	0	0	0	
会議費	150,000	100,000	△ 50,000	
旅費交通費	1,450,000	100,000	△ 1,350,000	
通信運搬費	15,000	14,800	△ 200	
消耗品費	18,000	16,900	△ 1,100	
印刷製本費	0	0	0	
光熱水料費	4,500	4,400	△ 100	
賃借料	46,000	50,000	4,000	
諸謝金	0	0	0	
原稿料	0	0	0	
リース料	21,000	23,700	2,700	
保守料	9,000	7,600	△ 1,400	
③教育研修事業支出	12,693,800	4,903,000	△ 7,790,800	
人件費	666,800	668,200	1,400	
役員報酬	320,000	320,000	0	
給料手当	212,800	215,200	2,400	
雑給	42,000	46,000	4,000	
法定福利費	92,000	87,000	△ 5,000	
諸経費	12,027,000	4,234,800	△ 7,792,200	
会場費	2,050,000	1,900,000	△ 150,000	
会議費	550,000	400,000	△ 150,000	
旅費交通費	6,900,000	221,000	△ 6,679,000	
通信運搬費	30,000	29,600	△ 400	
消耗品費	36,000	33,800	△ 2,200	
光熱水料費	9,000	8,800	△ 200	
賃借料	92,000	100,000	8,000	
諸謝金	2,300,000	1,479,000	△ 821,000	
リース料	42,000	47,400	5,400	
保守料	18,000	15,200	△ 2,800	
④許認可事業支出	38,598,100	42,672,000	4,073,900	
人件費	16,336,600	16,036,800	△ 299,800	
役員報酬	7,840,000	7,680,000	△ 160,000	
給料手当	5,213,600	5,164,800	△ 48,800	
雑給	1,029,000	1,104,000	75,000	
法定福利費	2,254,000	2,088,000	△ 166,000	
諸経費	22,261,500	26,635,200	4,373,700	
会場費	3,730,000	4,780,000	1,050,000	
会議費	150,000	250,000	100,000	
旅費交通費	200,000	400,000	200,000	
通信運搬費	735,000	710,400	△ 24,600	
消耗品費	882,000	811,200	△ 70,800	
印刷製本費	3,000,000	3,800,000	800,000	
光熱水料費	220,500	211,200	△ 9,300	
賃借料	2,254,000	2,400,000	146,000	
支払手数料	7,800,000	9,770,000	1,970,000	
リース料	1,029,000	1,137,600	108,600	
保守料	2,261,000	2,364,800	103,800	

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

科 目	令和元年度予算	令和2年度予算	増 減	備 考
(2)管理費支出	32,214,950	33,352,500	1,137,550	
人件費	11,835,700	11,693,500	△ 142,200	
役員報酬	5,680,000	5,600,000	△ 80,000	
給料手当	3,777,200	3,766,000	△ 11,200	
退職給付費用	0	0	0	
雑給	745,500	805,000	59,500	
法定福利費	1,633,000	1,522,500	△ 110,500	
その他管理費	20,379,250	21,659,000	1,279,750	
总会・全国大会費	2,510,000	2,600,000	90,000	
賀詞交歓会費	2,370,000	2,700,000	330,000	
定例会費	2,400,000	2,200,000	△ 200,000	
会議費	500,000	500,000	0	
旅費交通費	2,700,000	1,650,000	△ 1,050,000	
通信運搬費	532,500	518,000	△ 14,500	
消耗品費	639,000	591,500	△ 47,500	
新聞図書費	100,000	90,000	△ 10,000	
光熱水料費	159,750	154,000	△ 5,750	
賃借料	1,633,000	1,750,000	117,000	
報酬手数料	1,050,000	1,000,000	△ 50,000	
諸謝金	1,400,000	3,420,000	2,020,000	
福利厚生費	400,000	320,000	△ 80,000	
中小企業退職金共済	60,000	160,000	100,000	
租税公課	650,000	630,000	△ 20,000	
支払手数料	660,000	700,000	40,000	
リース料	745,500	829,500	84,000	
保守料	319,500	266,000	△ 53,500	
諸会費	1,250,000	1,280,000	30,000	
交際費	100,000	80,000	△ 20,000	
雑費	200,000	220,000	20,000	
事業活動支出 計	97,460,000	94,200,000	△ 3,260,000	
[事業活動収支差額]	600,000	2,800,000	2,200,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
退職金引当預金取崩収入	0	0	0	
システム開発準備金取崩収入	15,000,000	0	△ 15,000,000	
投資活動収入 計	15,000,000	0	△ 15,000,000	
2. 投資活動支出				
退職金引当預金支出	930,000	1,120,000	190,000	
什器備品購入支出	200,000	0	△ 200,000	
敷金支出	0	80,000	80,000	
ソフトウェア購入支出	14,000,000	0	△ 14,000,000	
投資活動支出 計	15,130,000	1,200,000	△ 13,930,000	
[投資活動収支差額]	△ 130,000	△ 1,200,000	△ 1,070,000	
III 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	470,000	1,600,000	1,130,000	
前期繰越収支差額	17,690,273	9,061,194	△ 8,629,079	
次期繰越収支差額	18,160,273	10,661,194	△ 7,499,079	

(注) 借入金、及び債務負担額は0